

実体経済の動向

◇生産、出荷とも減少、在庫は横ばい

(生産——微減)

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、-0.7%と小幅ながら前月(-0.3%)に続き減少した(前年同月比+4.3%)。

もっとも、10～12月通計では、+2.7%(7～9月+1.6%)と2期連続の増加(前年同期比+5.7%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

12月の動きを財別にみると、資本財輸送機械を除き各財とも軒並み減少した。

すなわち、一般資本財は化学機械、通信機械が増加したものの、官公需関連の土木建設機械(装輪式トラクタ、シュベル系掘さく機)、ポンプのほか、電子計算機、パッケージ型エアコン等も減少したため、全体でも4ヵ月振りの減少となった。建設財は建設用金属製品(アルミドア、アルミサッシ)が増加したものの、小形棒鋼、土石製品等が前月に続き減少したため、全体でも小幅な

から3ヵ月連続の減少となった。耐久消費財は暖ちゅう房熱機器、小型自動車等が増加した反面、ラジオ・テレビ音響装置(カラーTV、ステレオセット)、2輪自動車、時計等が輸出不振等から減少したため、全体でも4ヵ月振りの減少となり、また非耐久消費財も揮発油、天然色フィルム等を中心に減少した。さらに生産財は、アルミ圧延品、C重油等が増加したものの、合成ゴム、軽油が前月に続き減少したほか、一般機械部品、プラスチック(ポリエチレン、塩化ビニール樹脂)等も減少したため、全体でも2ヵ月連続の減少となった。

この間資本財輸送機械は、バスが減少したものの、船舶、小型自動車、普通自動車、トラック等の増加が寄与し、全体では前2ヵ月減少のあと増加した。

(出荷——微減)

12月の出荷(速報)は、-0.4%と小幅ながら2ヵ月連続の減少となった(11月-0.1%、12月前年同月比+3.4%)。

もっとも、10～12月通計では+1.5%と前期(+1.7%)に続き増加した(前年同期比+4.3%)。

12月の動きを財別にみると、資本財輸送機械、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

		56年				56年		
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
鉱工業	指数	145.0	144.5	146.8	150.7	151.4	150.9	149.8
	前期(月)比	1.7	-0.3	1.6	2.7	1.5	-0.3	-0.7
	前年同期(月)比	1.4	0.8	4.5	5.7	5.8	6.8	4.3
投資財		-1.0	-0.1	3.5	1.0	-0.5	0.8	-0.8
資本財		-0.6	0.1	4.0	1.7	0.1	2.0	-1.2
同(輸送機械を除く)		-1.9	1.0	3.7	2.3	0.3	3.9	-2.0
輸送機械		5.0	-1.2	3.8	-1.7	-2.3	-5.7	4.6
建設財		-3.3	0.1	2.0	-0.2	-0.5	-1.6	-0.3
消費財		5.3	-0.7	1.3	4.7	3.1	0.1	-2.3
耐久消費財		8.1	1.2	1.0	5.9	3.8	1.1	-3.5
非耐久消費財		2.4	-2.3	2.3	2.6	1.0	-0.3	-0.2
生産財		0.8	-0.4	0.5	2.5	1.3	-0.1	-0.4

(注) 通産省調べ。56年12月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

		56年				56年		
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
鉱工業	指数	138.6	138.0	140.3	142.4	142.6	142.5	142.0
	前期(月)比	1.5	-0.4	1.7	1.5	0.6	-0.1	-0.4
	前年同期(月)比	-0.1	-0.1	4.8	4.3	3.9	5.5	3.4
投資財		-0.1	0.8	3.6	-0.7	-2.9	0.7	-0.8
資本財		0.0	1.6	4.0	-0.8	-3.1	1.9	-2.0
同(輸送機械を除く)		-1.6	2.7	3.6	0.8	0.5	3.3	-3.1
輸送機械		2.1	0.7	6.2	-5.7	-10.9	-2.0	0.8
建設財		-2.9	-0.3	3.3	0.6	-0.4	-1.2	0.7
消費財		5.2	-2.6	1.5	3.4	3.3	1.0	-2.2
耐久消費財		8.0	-3.3	0.7	5.8	5.5	3.1	-4.1
非耐久消費財		1.8	-2.3	2.4	2.3	2.4	-0.5	0.6
生産財		0.4	-0.5	1.1	1.6	0.8	-0.8	0.2

(注) 通産省調べ。56年12月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

建設財、非耐久消費財、生産財が増加した一方、一般資本財、耐久消費財が減少した。

すなわち、一般資本財は化学機械、通信機械等が増加したものの、土木建設機械が3ヵ月連続の減少となったほか、ポンプ、事務用機械、電子計算機等も減少したため、全体でも前月増加のあと減少した。また、耐久消費財は暖ちゅう房熱機器等が増加したものの、民生用電気機械、ラジオ・テレビ音響装置、2輪自動車等が輸出伸び悩みの影響等から減少したため、全体でも3ヵ月振りの減少となった。

この間、資本財輸送機械は、バス、トラックの減少にもかかわらず船舶、普通自動車が増加したため、全体では小幅ながら増加となった。建設財は、官公需のピークアウトに伴い土石製品(コンクリート管、コンクリートパイプ)、小形棒鋼等が減少したものの、反面H形鋼、普通鋼熱間鋼管等が増加したことから全体では小幅ながら3ヵ月振りに増加した。また、非耐久消費財は灯油、揮発油、家庭用合成洗剤等を中心に小幅増加となった。さらに、生産財は鉄鋼素製品(銑鉄、粗鋼)、ブリキ、一般機械部品、プラスチック、ナフサ等が減少したものの、非鉄地金、ソーダ工業薬品、揮発油、A重油等が増加したため、全体でも小幅の増加となった。

(在庫——横ばい)

12月の在庫(速報)は、0.0%と前2ヵ月減少のあと横ばい(10月-0.4%、11月-0.3%、12月前年同月比-1.6%)となり、また在庫率指数(50年=100)も84.5と前月と同水準となった。なお10~12月の期末在庫は、-0.7%と小幅ながら前期(-3.1%)に引続き減少した。

すなわち、一般資本財は電力・通信ケーブル、農業用機械等が減少した反面、特殊産業機械、事務用機械、産業用電気機械が増加したため、全体では5ヵ月振りの増加となり、また資本財輸送機械も小型自動車、トラック、バス等を中心に3ヵ月振りの増加となった。

一方、建設財はH形鋼、小形棒鋼、建設用金属

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	56年(期末)				56年		
	3月	6月	9月	12月	10月	11月	12月
鉱 指 数	116.0	117.0	113.4	112.6	112.9	112.6	112.6
工 前期(月)末比	1.4	0.9	-3.1	-0.7	-0.4	-0.3	0.0
業 前年同期(月)末比	8.1	6.0	-0.5	-1.6	-1.0	-1.1	-1.6
投 資 財	0.4	1.4	-0.4	-1.2	-1.1	-1.7	1.6
資 本 財	1.8	3.1	2.8	-2.1	-3.4	-2.1	3.5
同 (輸送機械を除く)	-0.1	5.0	0.0	-2.4	-1.1	-1.9	0.6
輸 送 機 械	5.8	-0.1	7.0	-1.6	-6.4	-2.6	8.0
建 設 財	0.4	-1.3	-4.4	-3.1	-1.1	-1.6	-2.6
消 費 財	0.5	2.1	-3.7	-2.6	-0.2	-1.6	-0.8
耐 久 消 費 財	-6.6	2.5	-1.0	-1.6	0.5	-1.5	-0.6
非 耐 久 消 費 財	9.1	0.8	-4.6	-4.3	-0.3	-2.0	-2.1
生 産 財	2.6	0.1	-3.9	0.3	-0.1	0.9	-0.5

(注) 通産省調べ。56年12月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

製品等を中心に、また耐久消費財も民生用電気機械(電子レンジ、セパレート型エアコン)、2輪自動車、時計の減少を主因に、いずれも2ヵ月連続の減少となった。さらに、生産財も電信・電子部品(カラーTV用ブラウン管、トランジスタ)、繊維原料、パルプ等が増加した反面、鋼板、冷間仕上鋼材、一般機械部品、重油等が減少したことから全体でも前月増加のあと減少した。

(民間設備投資——機械受注は増加、建設工事受注、一般資本財出荷は減少)

12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は+6.4%と前2ヵ月減少(10月-1.2%、11月-4.7%)のあと増加した(前年同月比-20.0%)。業種別にみると、製造業からの受注は化学、石油向けボイラーを中心に+8.7%と前月減少(-2.5%)のあとかなりの増加となり、非製造業からの受注も金融機関向けコンピューター・端末装置を中心に+2.1%と3ヵ月振りに小幅増加(10月-9.8%、11月-12.3%)となった。

一方、12月の建設工事受注(民間分、速報)は、-4.7%と前月(+7.6%)増加のあと減少した。

また、12月の一般資本財出荷は、-3.1%と前2ヵ月増加(10月+0.5%、11月+3.3%)のあと減

需要別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位：億円)

		56年			56年		
		4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
機械受注	民需	5,754 (- 2.3)	5,298 (- 7.9)	5,952 (12.3)	6,342 (12.9)	5,344 (- 15.7)	6,169 (15.4)
	同(船舶・電力を除く)	4,362 (- 1.6)	4,408 (1.1)	4,584 (4.0)	4,635 (- 1.2)	4,416 (- 4.7)	4,699 (6.4)
	製造業	2,471 (1.6)	2,248 (- 9.0)	2,607 (15.9)	2,576 (21.8)	2,512 (- 2.5)	2,731 (8.7)
	非製造業	3,267 (- 7.1)	3,088 (- 5.5)	3,151 (2.0)	3,528 (- 2.8)	2,790 (- 20.9)	3,134 (12.4)
	同(船舶・電力を除く)	1,885 (- 6.9)	2,120 (12.5)	2,059 (- 2.9)	2,228 (- 9.8)	1,954 (- 12.3)	1,996 (2.1)
建設工事受注(民間)		4,668 (8.1)	4,138 (- 11.3)	4,398 (6.3)	4,254 (- 14.1)	4,579 (7.6)	4,362 (- 4.7)

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(－)率(%)。

少した。品目別にみると、化学機械、産業用電気機械、通信機械が増加したものの、土木建設機械が3か月連続の減少となったほか、ポンプ、事務用機械、電子計算機等も減少した。

◇小売商況——伸び悩み

12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、歳末商況が盛上がりを欠いたことが響いて+5.1%と伸び率を落とした(前月+7.5%)。品目別には、衣料品、食料品が伸び悩んだほか、家具、家電製品等も低調に推移した。また、更年期後の都内百貨店売上高も冬物衣料の売行き下冴え等から引続き伸び悩んでいる模様である。

12月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、家電製品は、VTRが引続き高い伸びを示しているが、白もの家電(冷蔵庫、洗濯機)、ステレオ等音響機器は依然停滞を続けた。また、乗用車新車登録台数(軽を除く)は、前年比+1.0%とモデルチェンジ車の売行き一巡もあって、低い伸びにとどまった(前月+3.2%)。

◇商況の基調——弱保合い

1月の商品市況は生糸、米つが材が上昇し、合繊、棒鋼が下げ止まったものの、住宅建設や公共工事関連の引合い低調(H形鋼、合板、セメント

等)や海外商品市況の軟調地合(非鉄)等を背景に総じて弱保合いに推移した。

(卸売物価——保合い)

1月の卸売物価は、前3か月下落のあと保合いとなった(前年同月比+2.1%)。品目別にみると、国内品は、食料品(鶏卵、豚肉)、鉄鋼等の値下りがみられたため-0.2%と小幅ながら下落した。一方、輸出品、輸入品は為替円安からそれぞれ+1.2%、+0.7%の上昇となった。加工段階別にみると、素原材料は為替円安から+0.5%の上昇となったが、中間品は、製品原材料(ビレット、配合飼料)の下落から-0.1%と微落したほか、完成品も消費財(食料品)の値下りを映じて-0.2%の下落となった。

(消費者物価——1月<東京都区部、速報>は前月比+0.1%の小幅上昇)

1月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比+0.1%の小幅上昇となった。これは、生鮮食品を除くベースでは冬物衣料の値下り等から-0.3%と微落したものの、生鮮食品が果物、魚介の値上りから+4.3%の上昇となったことによるもの。もっとも、前年比上昇率では+3.4%と、前年が高水準(野菜の急騰が主因)であったこともあって、前月(+4.4%)に比べ低下した。

◇経常収支(貿易収支季節調整後)は2か月連続の赤字

12月の国際収支は、貿易収支が季節的要因による輸出の増加から黒字幅を拡大した(2,222百万ドル、前月同613百万ドル)うえ、貿易外収支も赤字幅を縮小したため、経常収支は1,103百万ドルの黒字となった(前月1,062百万ドルの赤字)。もっとも、季節調整後の経常収支は、輸出の増勢鈍化により貿易収支の黒字幅が引続き縮小したため38百万ドルと2か月連続の赤字(前月同362百万ドル)。この間、長期資本収支は本邦資本が対外証券投資を中心に既往最高の流出超となったうえ、外国資本の流入超幅も縮小したことから大幅流出超となり、この結果、総合収支は298百万ドルの

卸売物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウエイト	56年		56年				57年	最近月の 前年 同月比
		7～9月 平均	10～12月 平均	9月	10月	11月	12月	1月	
総平均	1,000.0	1.4	- 0.1	0	- 0.1	- 0.1	- 0.1	0	2.1
食料品	140.9	0.9	0.3	0.2	- 0.2	0.1	0.5	- 0.9	1.6
非食料農林産物	18.9	- 2.9	- 2.1	- 2.6	0.3	- 0.3	0.2	1.4	- 6.0
繊維製品	62.9	1.0	1.3	0.3	0.7	0	0.3	0.6	4.0
製材・木製品	33.6	- 1.1	2.3	0.9	0.9	0.2	2.3	0.8	1.0
パルプ・紙・同製品	28.9	- 0.9	- 0.2	- 0.3	0	0.2	- 0.1	0.2	- 4.0
金属素材	12.6	3.5	- 3.6	- 2.1	- 0.5	- 2.3	- 2.4	0.3	2.0
鉄鋼	80.7	2.0	- 1.2	- 0.6	- 0.3	- 0.5	- 0.6	0.1	1.6
非鉄金属	26.1	0.2	- 2.2	0.5	- 1.1	- 2.1	- 1.8	- 0.8	- 7.3
金属製品	37.0	- 1.4	- 0.7	- 0.2	- 0.3	- 0.2	- 0.2	0	- 2.9
電気機器	73.3	0.7	- 0.7	- 0.1	- 0.5	- 0.2	- 0.1	0.2	0.1
輸送用機器	74.0	0.9	- 0.6	- 0.3	0	- 0.6	0	0.6	2.3
一般・精密機器	95.7	0.3	0	0	0	- 0.1	- 0.2	0.2	0.7
化学製品	91.1	0.5	0.6	0.1	0.4	0.2	- 0.1	0.1	0.1
石油・石炭・同製品	102.2	5.1	0.6	0.4	0.1	- 0.3	- 0.8	0.3	12.1
窯業製品	30.5	0.3	0.2	0.1	0.1	- 0.1	- 0.1	0	0.6
電力・ガス	25.5	4.7	- 4.1	0.1	- 4.2	0	- 0.2	0.1	0.5
雑品目	66.1	- 0.5	0.2	0	0.2	0.2	0	- 0.8	- 1.1
工業製品	816.4	1.0	0.1	0.2	0	- 0.2	- 0.1	0.1	1.4
大企業性製品	579.9	1.3	0.1	0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.2	0.1	1.9
中小企業性製品	214.6	- 0.1	0.7	0.2	0.4	0.2	0.4	0.2	0.5
非工業製品	158.1	2.3	- 0.3	- 0.4	0	- 0.3	- 0.2	- 0.3	5.7
国内品	801.9	0.8	0.3	0.3	- 0.2	0.1	0.2	- 0.2	0.8
輸出品	94.2	4.1	- 2.0	- 1.0	0.1	- 1.7	- 1.4	1.2	7.4
輸入品	103.9	3.4	- 1.7	- 1.0	0.2	- 1.3	- 1.5	0.7	7.9

(注) 日本銀行調べ。

赤字となった(前月376百万ドルの黒字)。

なお、12月末の外貨準備高は28,403百万ドルと
小幅減少をみた(前月末比-376百万ドル)。

(輸出——前月に引続き減少)

12月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、-2.4%と2か月連続の減少となった。品目別(通関、数量ベース)にみると、自動車欧州向けを中心に増加したものの船舶が3か月連続の減少となったほか、弱電製品や合繊維物等が欧米諸国の現地在庫増や中南米、東南アの外貨事情悪化等から減少した。

なお、1月の輸出信用状接受高(季節調整済み)

は、-4.6%とかなりの減少となった。品目別には、鉄鋼、化学製品をはじめ多くの品目で減少をみた。

(輸入——微減)

12月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は-0.6%と前2か月大幅増加のあと微減となった。品目別(通関、数量ベース)には、原油や航空機がかなりの増加となったものの、前月著増の砂糖、鉄鉱石等が反動減を示した。

消費者物価指数の推移

(前月<期>比騰落率・%)

			56年		56年		57年	最近月の 前年 同月比
			7～9月 平 均	10～12月 平 均	11 月	12 月	1 月	
東 京	総 合	100.0	0	1.4	0.2	0.1	0.1	* 3.4
	生鮮食品を除く総合	92.7	0.5	1.7	0.5	0	— 0.2	* 4.1
	(生 鮮 食 品)	(7.3)	(— 5.7)	(— 2.6)	(— 3.9)	(0.9)	(4.3)	* (— 4.7)
	食 料	37.6	— 0.5	0.4	— 0.5	0.4	0.8	* 1.9
	住 居	7.1	0.3	0.7	0	0.4	0.2	2.0
	光 熱・水 道	5.5	0.4	5.4	7.6	0	0	8.5
	家 具・家 事 用 品	4.7	0.5	1.1	— 0.1	— 0.1	0.5	2.4
	被 服 お よ び 履 き 物	9.4	— 2.8	8.0	— 1.5	— 0.9	— 2.3	4.3
	保 険 医 療	3.4	2.1	0.4	0.1	0	0.3	3.6
	交 通 通 信	9.2	2.6	0.8	0	0	0.4	7.8
	教 育	6.0	0.2	0	0	0	0	7.5
	教 養 娯 楽	11.7	0.5	— 0.1	0.5	0.5	— 0.7	* 1.2
	諸 雑 費	5.4	0.6	0.4	0	0.1	0	2.2
	季調済							
全 国	総 合	100.0	0.6	1.4	0.9	0.6	— 0.3	—
	生鮮食品を除く総合	92.7	1.1	1.6	0.7	0.5	0.2	—
	(生 鮮 食 品)	(7.4)	(— 4.7)	(— 1.0)	(— 5.0)	(0.3)	(…)	(8.1)
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	14.2	— 2.3	0.4	— 2.4	1.3	…	6.0
	工 業 製 品	45.2	0.6	2.1	— 0.2	0.1	…	3.8
	うち大企業性製品	21.3	1.5	1.0	0	— 0.1	…	3.9
	中小企業性製品	23.9	— 0.1	3.1	— 0.3	0.1	…	3.7
	サ ー ビ ス	34.0	0.8	0.4	0.2	0.2	…	4.7
	季調済							
	総 合	100.0	0.9	1.2	0.6	0.7	…	—
	生鮮食品を除く総合	92.6	1.1	1.4	0.5	0.4	…	—

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。

2. * は速報。

◇雇用関連指標は一進一退の動き

(常用雇用——小幅増加)

10～12月の常用雇用(季節調整済み、前期比)は、製造業が横ばいとどまったものの、非製造業が+0.4%の増加となったため、全体では+0.2%と前期並みの小幅増加となった(前年同期比+1.3%)。

(有効求人倍率——小幅低下)

10～12月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求職が引続き増加(前期比+1.7%)したうえ、

有効求人が減少(同-0.2%)したため、0.67倍(前期0.68倍)と前期上昇のあと小幅ながら低下した。一方、新規求人倍率は、新規求人が3期振りに減少(-1.4%)したものの、新規求職が前期に続きかなり減少(-2.3%)したため、0.98倍(前期0.97倍)とごく小幅ながら上昇した。

なお、10～12月の新規求人を業種別にみると、製造業、運輸・通信業、農林水産業は前期に続き増加したが、反面建設業、サービス業が減少を続けたほか、卸・小売業、金融保険業も3期振りに

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	56 年			56 年			前年同月
	4～6月	7～9月	10～12月	*10 月	*11 月	*12 月	
経 常 収 支	1,455	3,531	1,819	1,778	△ 1,062	1,103	1,131
貿 易 収 支	4,846	7,388	5,747	2,912	613	2,222	2,316
輸 出	37,451	38,025	38,979	13,173	11,564	14,242	14,052
輸 入	32,605	30,637	33,232	10,261	10,951	12,020	11,736
貿 易 外 収 支	△ 3,128	△ 3,513	△ 3,447	△ 964	△ 1,521	△ 962	△ 1,078
移 転 収 支	△ 263	△ 344	△ 481	△ 170	△ 154	△ 157	△ 107
長 期 資 本 収 支	△ 5,709	△ 1,213	△ 2,127	△ 2,534	2,769	△ 2,362	△ 273
本 邦 資 本	△ 5,230	△ 6,198	△ 6,827	△ 1,715	△ 1,867	△ 3,245	△ 1,147
外 国 資 本	△ 479	4,985	4,700	△ 819	4,636	883	874
基 礎 的 収 支	△ 4,254 (△ 3,736)	2,318 (1,284)	△ 308 (△ 1,025)	△ 756 (△ 1,032)	1,707 (2,407)	△ 1,259 (△ 2,400)	858 (△ 287)
短 期 資 本 収 支	63	△ 1,529	△ 260	△ 528	△ 514	782	86
誤 差 脱 漏	△ 378	585	△ 805	△ 167	△ 817	179	△ 544
総 合 収 支	△ 4,569	1,374	△ 1,373	△ 1,451	376	△ 298	400
金 融 勘 定	△ 4,569	1,374	△ 1,373	△ 1,451	376	△ 298	400
外 貨 準 備 増 減	817	143	423	468	331	△ 376	296
そ の 他	△ 5,386	1,517	△ 1,796	△ 1,919	45	78	104
外 貨 準 備 高	27,837	27,980	28,403	28,448	28,779	28,403	25,232
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 37,447	△ 37,230	△ 39,545	△ 39,554	△ 37,629	△ 39,545	△ 32,816

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
4. *印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信 用 状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
56年 4～6月平均	12,584 (+ 1.1)	10,796 (- 4.5)	1,788	12,863 (+ 2.0)	12,020 (- 3.4)	8,346 (- 1.4)
7～9 〃	12,433 (- 1.2)	10,315 (- 4.4)	2,118	12,620 (- 1.9)	11,398 (- 5.2)	8,427 (+ 1.0)
*10～12 〃	12,426 (- 0.1)	10,749 (+ 4.2)	1,677	12,648 (+ 0.2)	11,886 (+ 4.3)	8,312 (- 1.4)
56年 9 月	12,283 (+ 0.4)	9,774 (- 2.6)	2,509	12,518 (+ 1.8)	10,960 (+ 1.6)	8,422 (+ 0.7)
* 10 〃	12,847 (+ 4.6)	10,211 (+ 4.2)	2,636	13,354 (+ 6.7)	11,403 (+ 4.0)	8,308 (- 1.4)
* 11 〃	12,365 (- 3.8)	11,052 (+ 8.2)	1,313	12,275 (- 8.1)	11,840 (+ 3.8)	8,197 (- 1.3)
* 12 〃	12,066 (- 2.4)	10,985 (- 0.6)	1,081	12,316 (+ 0.3)	12,415 (+ 4.9)	8,432 (+ 2.9)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。
2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。
3. * 印は暫定。

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口		就業者		完全失業				常用雇用	
		原計数 前年同 期(月) 比		原計数 前年同 期(月) 比	季節調整済計数		原計数		全産業	原計数 前年同 期(月) 比
					失業者数	失業率	失業者数	失業率		
56年 1～3月	0.6	1.5	0.6	1.2	123万人	2.15	133万人	2.4	0.3	0.9
4～6月	- 0.2	1.1	- 0.4	0.8	133	2.33	132	2.3	0.6	1.2
7～9月	0.1	0.5	0.3	0.4	123	2.15	119	2.1	0.2	1.3
10～12月	- 0.0	0.9	0.4	0.9	125	2.20	120	2.1	0.2	1.3
56年 8月	0.2	0.6	0.4	0.6	116	2.04	115	2.0	0.1	1.3
9月	0.2	0.5	0.1	0.3	126	2.21	120	2.1	0.1	1.3
10月	0.0	0.8	- 0.0	0.6	129	2.27	122	2.1	0.1	1.4
11月	0.2	1.0	0.3	1.0	123	2.16	119	2.1	- 0.1	1.2
12月	- 1.2	1.1	0.2	1.1	124	2.17	119	2.1	0.1	1.3

(注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。季節調整は就業者、雇用者数を除き総理府作成分を使用。

2. 常用雇用は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*印は速報。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人 倍率	有効求人		有効求職		新規 求 倍 率	新規求職		新規求職		充足率
		有求	効人	有求	効職		新規	規人	新規	規職	
		原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比		原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	
56年 1～3月	0.70	- 1.5	- 4.8	1.4	5.9	0.96	- 4.8	- 7.1	1.4	8.5	11.4
4～6月	0.66	- 1.4	- 4.4	4.6	9.9	0.93	0.5	- 7.6	3.7	10.1	11.2
7～9月	0.68	4.9	1.0	1.4	9.8	0.97	4.2	- 1.0	- 0.7	6.8	10.4
10～12月	0.67	- 0.2	1.8	1.7	9.2	0.98	- 1.4	- 1.7	- 2.3	1.2	10.2
56年 8月	0.69	0.7	1.9	1.4	10.1	1.00	0.1	2.8	2.9	8.8	10.3
9月	0.67	- 0.6	2.0	1.8	10.3	0.89	- 7.6	- 4.1	4.0	7.2	10.7
10月	0.66	- 1.3	0.9	0.3	10.5	0.93	0.5	- 2.8	- 4.3	4.0	10.6
11月	0.65	- 0.2	0.9	0.5	10.6	0.95	0.3	- 2.0	- 1.1	4.7	10.6
12月	0.69	4.0	3.8	- 1.9	6.8	1.06	9.9	0.3	- 2.1	- 3.4	9.6

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$ 3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$ 4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

減少した。

(完全失業率——前期低下のあと上昇)

10～12月の完全失業率(季節調整済み)は、自営業主就業者、家族従業者就業者の減少を主因に、2.20%と前期(2.15%)低下のあと再び上昇した。

この間、就業者数(前期比+0.4%)の内訳を業種別にみると、卸・小売業が減少した一方、運

輸・通信業、農林業、サービス業が増加を続け、製造業、建設業も増加に転じた。また、形態別には自営業主、家族従業者が減少の一方、雇用者は前期減少のあと増加した。

(所定外労働時間——前期に続き増加)

10～12月の所定外労働時間(全産業、常用雇用1人当たり、季節調整済み、前期比)は、非製造業

(-0.2%)が減少を続けたものの、製造業(+3.5%)がかなりの増加となったため、全体では+0.7%と前期(+1.0%)に続き増加した(前年同期比+1.4%)。

(賃金——実質賃金は前期を上回る伸び)

10～12月の名目賃金(常用雇用者1人当たり現金給与総額、前年同期比)は、製造業(+6.7%)、非製造業(+5.8%)とも前期を上回る伸びとなったため、全体でも+6.1%と前期(+5.4%)の伸びを上回った。この間、実質賃金は、名目賃金の増加、消費者物価の落着き(前年同期比7～9月+4.2%、10～12月+4.0%)等から+1.9%と前期の伸び(+1.3%)を上回った。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み 前期(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2
51年平均	12.0	12.3	...	11.2	0.8	12.5	12.3
52 〃	5.0	5.1	...	4.1	1.3	8.5	8.5
53 〃	7.9	8.0	...	6.2	1.5	6.4	5.9
54 〃	11.8	12.1	...	8.5	2.9	6.2	7.4
55 〃	9.0	9.2	...	7.2	2.0	7.0	8.1
55年10～12月	6.4	6.6	1.6	3.6	3.2	7.2	7.5
56年1～3月	3.3	3.5	1.5	1.1	2.7	5.6	6.1
4～6 〃	1.7	1.7	1.2	0.8	1.5	6.4	5.4
7～9 〃	4.2	4.2	4.2	5.6	0.3	5.4	6.3
56年6月	3.0	3.1	2.1	2.7	1.1	7.0	5.0
7 〃	3.1	2.9	1.4	3.6	0	6.7	8.4
8 〃	4.2	4.1	2.0	4.7	0	3.5	2.9
9 〃	5.4	5.5	4.4	5.1	1.0	5.8	5.7
10 〃	4.1	4.3	1.3	5.6	0.8	4.7	6.5

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。

賃金の推移(1人当たり平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	実質賃金	
	総額	定期	総額	定期	総額	総額	製造業
56年1～3月	5.6	5.8	6.1	5.7	5.5	-0.9	-0.9
4～6 〃	6.4	5.8	5.4	5.7	6.9	1.5	0.7
7～9 〃	5.4	5.8	6.3	6.0	4.9	1.3	1.6
10～12 〃	6.1	6.1	6.7	6.7	5.8	1.9	1.9
56年8月	3.5	5.8	2.9	6.1	4.0	-0.5	1.6
9 〃	5.8	5.9	5.7	6.1	5.8	1.9	1.9
10 〃	4.7	6.1	6.5	6.8	3.7	0.7	1.9
11 〃	5.9	6.0	6.6	6.8	5.5	2.2	2.3
*12 〃	6.7	6.1	6.9	6.5	6.5	2.3	1.7

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定したうえ算出。

定期給与=所定内給与+所定外給与、給与総額=定期給与+特別給与

*は速報。

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比
56年1～3月	0.3	-2.5	0.4	-4.0	0.0	-2.2
4～6 〃	-0.6	-2.9	-1.2	-5.1	0.2	-1.3
7～9 〃	1.0	-0.6	0.8	-3.0	-0.1	0.3
10～12 〃	0.7	1.4	3.5	3.4	-0.2	-0.2
56年8月	0.9	-0.8	1.0	-3.4	0.9	0.2
9 〃	0.7	0.9	1.1	-0.8	0.6	1.6
10 〃	1.2	2.4	3.6	3.6	0.4	1.4
11 〃	-1.7	0.9	-1.9	3.0	-1.2	-0.3
*12 〃	-0.5	0.9	0.3	3.5	-1.4	-1.4

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これをセンサス局法により季節調整。*は速報。